

資料5 関西広域連合 主なできごと

年月	日	内容	
平成22年	1日	◇ 関西広域連合設立 ・ 11月1日に井戸知事他関係知事等が鈴木総務副大臣に設立許可を申請及び関係省庁へ要請。12月1日に総務大臣許可を受け、複数都道府県を構成団体とする初の広域連合が誕生	
	4日	◇ 第1回広域連合委員会開催 ・ 設立後初の広域連合委員会を開催 ・ 広域連合長に井戸兵庫県知事、副広域連合長に仁坂和歌山県知事を選出 ・ 事務局組織、平成22年度予算、「国出先機関対策委員会」の設置等決定 ◇ 国出先機関対策委員会設置 ・ 委員長に橋下大阪府知事、副委員長に山田京都府知事を指名	
	9日	◇ 「新たな高速道路料金案に対する提案」提出 設立後初の提案提出	
	16日	◇ 地域主権戦略会議(第9回)出席 「国の出先機関改革について(地域主権戦略会議への緊急提案)～関西広域連合への移管～」提出	
平成23年	1月	15日	◇ 第2回広域連合委員会開催 ■ 広域連合議会平成23年1月臨時会開催 ・ 設立後初の広域連合議会を開催 ・ 議員提出議案2件、広域連合長提出議案26件(条例案11件、専決処分の承認13件、人事案件2件)を審議し、原案どおり可決・同意・承認 ・ 「公平で利用しやすい高速道路料金体系の実現を求める意見書」採択
		25日	◇ 地域主権戦略会議(第11回)出席 ・ 「国と関西広域連合の協議の場について～早期設置と開催を！～」提出
	2月	17日	◇ 「アクション・プラン」推進委員会(第1回)出席 ・ 「国出先機関の「丸ごと」移管に向けて～課題の整理と今後の方針～」提出
		20日	◇ 第3回広域連合委員会開催 ・ 国出先機関対策委員会へ検討会の設置を決定 ■ 広域連合議会平成23年2月定例会開催 ・ 設立後初の定例会を開催 ・ 広域連合長提出議案2件(広域計画、平成23年度当初予算)を審議し、原案どおり可決 ・ 「関西広域連合へ国の事務・権限の移譲を求める決議」採択
	3月	11日	東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)発生
		13日	◇ 第4回広域連合委員会開催 ・ 「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる関西広域連合からの緊急声明」決定(カウンターパート方式の実施等)
		22日	◇ 関西広域連合ホームページ公開
		29日	◇ 第5回広域連合委員会開催 ・ 連携団体(福井県、三重県、奈良県、京都市、大阪市、堺市、神戸市)指定を決定し同日付けで指定 ・ 「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる関西広域連合からの緊急声明(第二次)」決定 ・ 「東北地方太平洋沖地震に関する緊急提案」決定 ・ 「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる被災地域の産業活動支援に関するメッセージ」決定 ・ 「関西経済・観光の維持振興について」決定

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと/肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
平成23年	4月	4日 ◇ 「農畜産物等食の安全確保策等に係る提案書」提出
	8日 ◇ 関西電力、中国電力、四国電力へ原子力発電等に関する緊急申し入れ ・ 井戸広域連合長等が関西電力社長に原子力災害対策等について申し入れ（鳥取県が中国電力へ、徳島県が四国電力へ別途申し入れ）	
	11日 ◇ 第1回関西広域救急医療連携計画策定委員会開催	
	12日 ◇ 山田委員から「当面の観光に関する関西広域連合の取組について」発表	
	19日 ◇ 「復興を支えるための観光推進に関する緊急要望」提出 ・ 山田委員が溝畑観光庁長官に手交	
	20日 ◇ 第1回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会開催	
	28日 ◇ 第6回広域連合委員会開催 ・ 国出先機関の「丸ごと移管」対象機関（5機関）選定等 ・ 「東日本大震災に関する緊急提案(第二次)」決定 ・ 「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」決定	
	5月	16日 ◇ 第1回関西広域防災計画策定委員会開催
	17日 ◇ 「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」提出 ・ 井戸広域連合長が枝野内閣官房長官及び福山副官房長官に手交	
	19日 ◇ 第1回関西観光・文化振興計画策定委員会開催	
	23日 ◇ 「生食用食肉の食品衛生法に基づく規格基準の制定に係る要請」提出	
	24日 ◇ 用地・オフィス情報に関するポータルサイト開設 ・ 東日本大震災被災企業の国内生産等機能の維持の支援策の一つとして、広域産業振興分野構成府県の用地、オフィス情報を掲載	
	26日 ◇ 第7回広域連合委員会開催 ・ 「丸ごと移管」を国に求める3機関（地方整備局、経済産業局、地方環境事務所）決定 ・ 今夏の節電対策（5～10%節電）、自然エネルギー協議会参画等決定	
	30日 ◇ 第1回関西広域環境保全計画策定検討委員会開催	
	31日 ◇ 広域連合長コメント「関西広域連合発足6ヶ月を迎えて」発表	
	6月	1日 ◇ 「関西広域連合メールマガジン」創刊
	2日 ◇ 中国観光大臣の関西訪問、交流事業開催 ・ 「中国と日本（関西）観光産業交流フォーラム」開催 ・ 「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印	
	10日 ◇ 広域連合長コメント「関西電力からの節電要請に関するコメント」発表	
	16日 ◇ 国出先機関対策プロジェクトチーム発足 ・ 国出先機関移管に係る課題整理の深掘りや国との協議対応のため、専任職員を本部事務局に配置	
	21日 ◇ 出前講座開始	
	21日 ◇ 節電対策重点キャンペーン出発式実施	
	24日 ◇ ものづくり受発注応援ポータルサイト開設 ・ 東日本大震災の影響を受けた企業の支援策として、広域産業振興分野構成府県や関西の経済団体による受発注あっせん取組情報を掲載	
	25日 ◇ 第8回広域連合委員会開催 ・ この回から連携団体（3県）がオブザーバー参加 ・ 国出先機関対策、今夏の節電対策、原子力安全対策、社会資本交通インフラ整備等を協議 ・ 関西電力に対する「原子力発電所安全協定」に関する申し入れ実施を決定 ・ 「北陸新幹線の早期全線整備を求める決議」決定	

年月	日	内容
6月	25日	■ 広域連合議会平成23年6月臨時会開催 <ul style="list-style-type: none"> 4月の統一地方選挙後に選出された新しい広域連合議員による初めての議会を開催 インターネット中継開始 広域連合長提出議案1件（監査委員選任）を審議し、原案どおり可決 声明「関西における節電に関する取り組み」決定
	25日	◇ 関西広域連合協議会公募委員募集開始（～7月15日） <ul style="list-style-type: none"> 7名の公募委員を募集、選定
7月	1日	◇ 「アクション・プラン」推進委員会（第2回）出席 <ul style="list-style-type: none"> 「3機関の移管は最初の一步～移管の実現に向け果敢な行動を～」提出
	4日	◇ 「関西電力「でんき予報」に対する緊急対応について」発表 <ul style="list-style-type: none"> 関西電力「でんき予報」で赤信号が発令されかつ停電の危険性が予測される場合の節電の取組を呼びかけ
	5日	◇ 「平成24年度国の予算編成等に対する提案」提出 <ul style="list-style-type: none"> 井戸広域連合長が枝野内閣官房長官及び海江田経済産業大臣に手交
	6日	◇ 第2回関西観光・文化振興計画策定委員会開催
	7日	◇ 「関西スタイルのエコポイント」試行事業開始（～12月末）
	7日	◇ 地域主権戦略会議（第12回）出席
	8日	◇ 第2回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会開催
	13日	◇ 広域連合長「大規模停電回避の見通しに関するコメント」発表
	15日	◇ 公設試験研究機関連携共同研究会開催 <ul style="list-style-type: none"> 公設試同士の連携促進を図るため、外部講師による講演、研究員同士の意見交換会等を実施
	20日	◇ 「国からの節電要請に対するコメント」発表
	20日 ～23日	◇ 中国（北京市、上海市）へのトッププロモーション実施 <ul style="list-style-type: none"> 井戸広域連合長を団長とする初のトッププロモーションを実施し、官民一体となって関西の観光の魅力や安全性等のPRを実施
	21日	◇ 第2回関西広域環境保全計画策定検討委員会開催
	25日	◇ 第2回関西広域救急医療連携計画策定委員会開催
	26日	◇ 第2回関西広域防災計画策定委員会開催 ◇ 第3回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会開催
	28日	◇ 第9回広域連合委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> この回から連携団体（4政令市）がオブザーバー参加 インターネット生中継開始 国出先機関対策を協議、分野別広域計画（中間案）を報告、広域インフラ検討会設置決定等 「京都舞鶴港及び境港の日本海側拠点港選定を求める要請書」決定 「再生可能エネルギー法に関する声明」決定 ◇ 広域インフラ検討会設置
	8月	3日
5日		◇ 関西電力等へ原子力発電等に関する申し入れ <ul style="list-style-type: none"> 8月5日に関西電力及び四国電力、8月8日に中国電力、8月22日に日本原子力発電・日本原子力研究開発機構へ協定締結を申し入れ
19日		◇ 第10回広域連合委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー検討会設置決定 「運輸事業振興助成交付金の法制化に強く抗議する声明」決定 「豊かな森林を活用した温室効果ガス削減に対する提案」決定

平成23年

年月	日	内容
8月	19日	■ 広域連合議会平成23年8月定例会開催 <ul style="list-style-type: none"> 連合本部のある大阪府外では初の徳島県での定例会開催 議員提出議案2件（常任委員会設置等）、広域連合長提出議案4件（平成22年度決算、平成22年度補正予算等）を審議し、原案どおり可決、分野別広域計画（中間案）報告 「関西広域連合へ近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の移管を求める意見書」採択 「地球温暖化防止に資する森林整備加速化・林業再生事業の拡充・延長を求める決議」採択 ◇ エネルギー検討会設置
	23日 ～25日	◇ 政策形成能力研修実施 <ul style="list-style-type: none"> 初の職員研修を、観光振興をテーマに高野山で実施し若手職員30名が参加
9月	1日 ～30日	◇ 分野別広域計画（中間案）パブリックコメント実施 <ul style="list-style-type: none"> 防災、観光・文化振興、産業振興、医療、環境保全の広域計画（中間案）の意見募集（意見数93件）
	2日 ～4日	台風第12号災害発生
	2日	◇ 台風第12号災害支援開始 <ul style="list-style-type: none"> 物資の提供、専門職員の派遣、災害ボランティアの調整
	10日	■ 広域連合議会第1回総務常任委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> 初の総務常任委員会を兵庫県で開催 広域防災推進、国出先機関対策、台風第12号関連について議論
	16日	■ 議会事務局の組織体制強化 <ul style="list-style-type: none"> 専任の事務局長及び書記、併任職員を配置
	18日 ～20日	◇ 韓国（ソウル市）へのトッププロモーション実施 <ul style="list-style-type: none"> 山田委員を団長とする官民による訪問団が関西観光と安全性をPR
	22日	◇ コンビニエンスストア・外食事業者等との関西における「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」締結 <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の帰宅困難者に対しコンビニエンスストア・外食事業者等の店舗で水道水、トイレ及び道路情報等を提供する「災害時帰宅支援ステーション事業」に係る協定締結
	24日	◇ 第1回広域連合協議会開催 <ul style="list-style-type: none"> 有識者、公募委員、各分野の代表者等が広域連合の将来像等を協議 ◇ 第11回広域連合委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> 国出先機関移管に係る要請実施、統合型リゾート研究会設置決定 「古典の普及及び振興に関する法律の制定について」決定
	10月	4日 ～6日
5日 ～7日		◇ 第14回関西機械要素技術展出展 <ul style="list-style-type: none"> 関西の「ものづくり」分野のプロモーションのため、大規模展示商談会に関西広域連合として初出展（400名超来訪）
5日 7日		◇ 地域主権改革における国出先機関の移管推進に関する要請 <ul style="list-style-type: none"> 井戸広域連合長、橋下国出先対策委員会委員長、嘉田委員が前田国土交通大臣等関係府省政務に要請
7日		◇ 「アクション・プラン」推進委員会（第3回）出席 <ul style="list-style-type: none"> 「中間取りまとめに向けて～実効ある地域主権改革のために～」提出

平成
23
年

年月	日	内容	
平成 23 年	1 0 月	8日 ■ 広域連合議会第2回総務常任委員会開催 ・ 広域職員研修、資格試験・免許等、国出先機関対策、災害対策について議論（和歌山県で開催）	
		12日 ◇ 「改革への抵抗に対する反論」発表 ■ 「関西広域連合への国出先機関の移管推進に関する声明」発表 ・ 広域連合への国出先機関移管について政府の改革姿勢に懸念が生じたため、国出先機関対策委員会委員長による反論、議会議長声明をそれぞれ発表	
		17日 ◇ 富山県知事との面談 ・ 北陸新幹線整備促進に係る要望を受けるため、井戸広域連合長と石井富山県知事が面談	
		20日 ◇ 地域主権戦略会議(第13回)出席	
		20日 ◇ 第3回関西広域環境保全計画策定検討委員会開催	
		24日 ◇ 第4回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会開催	
		27日 ◇ 第12回広域連合委員会開催 ・ 今冬の節電対策（10%程度節電）、国出先機関対策等を協議 ・ 国出先機関対策委員会委員長として嘉田委員を指名 ・ 「TPPにあたっての農林水産業等への対応について(緊急提言)」決定 ・ 「今冬の節電に関する政府への意見と関西広域連合の取組みについて」決定	
	27日 ～28日	◇ 関西ものづくり中小企業と日産自動車株式会社とのビジネスマッチング商談会開催にむけた事前説明会(オープンフォーラム)開催 ・ 1月26～27日の商談会実施に向けた事前説明会を開催し、2会場あわせて、企業181社、支援機関等の関係団体31団体が参加	
	30日	◇ 広域応援訓練(事務局訓練)実施 ・ 和歌山県で大地震が発生したとの想定で、広域応援について事務局の業務手順を確認する訓練を徳島県で開催	
	1 1 月	1日	◇ 冬の節電目標等発表 ・ 国、関西電力と調整のうえ、節電目標を10%以上とすることを発表
		3日	◇ 第3回関西広域防災計画策定委員会開催
		7日	◇ KANSAI統合型リゾート研究会(第1回)開催 ・ 専門家を交えてカジノを含めた統合型リゾートについて研究
		11日	◇ 第13回広域連合委員会開催 ・ 「平成24年度地方税制改正に向けた緊急提言」決定 ・ 「「平成24年度以降の子どもに対する手当」の地方負担に対する意見」決定 ・ 「地方公務員の人件費の削減に対する意見」決定
		12日	■ 広域連合議会第3回総務常任委員会開催 ・ 広域環境保全、広域産業振興について議論（滋賀県で開催）
14日		◇ 「国出先機関の事務・権限移譲に関するメリット等の事例」発表 ・ 圏域の皆さんに対し、国出先機関が広域連合に移管されることによるメリット等を事例集として発表 ◇ 「『広域的实施体制の基本的枠組みに係る検討課題』に対する関西広域連合の考え方」発表 ・ 国から示された検討課題について、広域連合の考え方をアピール	
14日		◇ 第1回関西地域カワウ広域保護管理計画検討委員会開催 ・ これまでのモニタリング調査結果をもとに、有識者により関西地域カワウ広域保護管理計画の骨子について検討	

年月	日	内容
1 1 月	17日	◇ 公設試験研究機関連携共同研究会開催
	～18日	・ 徳島県で広域連合初の公開研究成果発表会を開催し、50名を超える企業・支援機関等が参加
	18日	◇ 「分野別広域計画(中間案)に関する府県民意見募集結果と関西広域連合の考え方」公表
	21日	◇ 「関西広域連合と九州地方知事会との災害時相互応援協定」締結 ・ カウンターパート方式を盛り込んだ、全国初の地方ブロック間の相互応援協定を締結(井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、広瀬大分県知事、古川佐賀県知事)
	21日	◇ 「平成24年度国の予算編成等に対する提案」提出
	24日	◇ KANSAI統合型リゾート研究会(第2回)開催
平成 2 3 年	1日	◇ 関西広域連合設立1周年 ■ 井戸広域連合長、吉田広域連合議会議長からメッセージを発表
	2日	◇ 「新商品調達認定制度」創設、募集開始 ・ 関西広域連合と構成府県共同で募集・認定する新制度を創設、1月16日まで事業者を募集
	5日	◇ 「民主党地域主権調査会総会」出席 ・ 井戸広域連合長、嘉田国出先機関対策委員長がヒアリングを受け、国出先機関移管に係る関西広域連合の取組、考え方を説明
	7日	◇ 「第5回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会」開催
	10日	■ 「関西広域連合議会第4回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は広域観光・文化振興、広域医療(京都府議会で開催)
		◇ 「第14回関西広域連合委員会」開催 ・ 松井委員(大阪府知事)初出席、国出先機関対策、冬の節電対策呼びかけ等を協議 ・ 「東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入について」決定 ・ 「総合特区の指定と支援措置の充実にする要望」決定
	12日	◇ 「東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入について」「総合特区の指定と支援措置の充実にする要望」提出
	16日	◇ 「関西観光・文化振興計画策定委員会」(第3回)開催
	19日	◇ 「『アクション・プラン』推進委員会(第4回)」出席 ・ 「『広域的实施体制の枠組み(方向性)(案)』に対する意見について」提出
	20日	◇ 「第4回関西広域環境保全計画策定検討委員会」開催
	26日	◇ 「第15回関西広域連合委員会」開催 ・ 4政令市の首長が出席、早期の関西広域連合参加を表明 ・ 国出先機関対策、中長期エネルギー対策等について協議 ・ 「産業空洞化防止に資する施策の強化及び自然災害リスクを踏まえた企業立地支援に関する要望」決定
		■ 「関西広域連合議会の活動の充実にする(第1次取りまとめ)」発表 ・ 全員協議会、理事会で検討した案を取りまとめ、広域連合委員会後の記者会見にて発表
		◇ 「国出先機関のブロック単位での移管に係る『広域的实施体制の枠組み』に関するコメント」発表 ・ 同日開催された地域主権戦略会議において取りまとめられた、国出先機関のブロック単位での移管に係る「広域的实施体制の枠組み」に対するコメントを、井戸広域連合長及び嘉田国出先機関対策委員長が発表
	◇ 「関西広域連合規約」変更許可申請 ・ 鳥取県の広域産業振興分野への追加参加、徳島県の資格試験・免許等分野への追加参加に係る規約改正を総務大臣に申請	

年月	日	内容
平成 24 年	1 月	12日 ◇ 「第4回関西広域防災計画策定委員会」開催
		13日 ◇ 「産業空洞化防止に資する施策の強化及び自然災害リスクを踏まえた企業立地支援に関する要望」提出
		14日 ■ 「関西広域連合議会第5回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は平成24年度の主要事業
		17日 ◇ 「第3回関西広域救急医療連携計画策定委員会」開催
		19日 ◇ 「関西観光・文化振興計画策定委員会(第4回)」開催
		◇ 「『関西広域環境保全計画』最終案」提出 ・ 検討委員会による検討結果(最終案)を検討委員会会長から嘉田委員に提出
		24日 ◇ 「『関西防災・減災プラン』最終案」提出 ・ 検討委員会による検討結果(最終案)を検討委員会会長から井戸委員に提出
		25日 ◇ 「関西広域連合規約」変更許可 ・ 鳥取県の広域産業振興分野への追加参加、徳島県の資格試験・免許等分野への追加参加に係る変更を総務大臣が許可(施行期日は平成24年4月1日)
		26日 ◇ 「第16回関西広域連合委員会」開催 ・ 大阪市、堺市の首長が早期の関西広域連合への参加を表明 ・ 分野別広域計画(最終案)、3月定例会提出議案、国出先機関対策の法案提出に向けた対応等を確認 ・ 東日本大震災災害廃棄物の受入基準等について、専門家会議を設置し、広域連合として統一基準を検討することを決定 ・ 電力需給状況が使用率95%以上との発表がされた場合、電力需給ひっ迫時の緊急呼びかけを行うことを決定
		26日 ~27日
	2 月	1日 ◇ ものづくり外注・調達・試作先探索サービス「みつかるネット関西」開設 ・ 構成府県の企業探索・取引あっせん窓口をネットワーク化し、全国のものづくり企業からの発注ニーズに関西ワイドで対応するサービスを試行実施
		7日 ◇ 国出先機関の移管推進に関する市町村及び関係国会議員への支援要請 ・ 国出先機関の移管を推進し、関西広域連合への移管対象候補(経済産業局、地方整備局、地方環境事務所)の「丸ごと移管」を実現するため、市町村や関係国会議員の支援を要請するための書簡を提出
		9日 ◇ 「『アクション・プラン』推進委員会(第5回)」出席
		11日 ■ 「関西広域連合議会第6回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は平成24年度当初予算原案、分野別広域計画(案) ・ 政令市加入に伴う関西広域連合議会としての機能強化に向けた考え方と議員定数案を井戸広域連合長に報告
		16日 ■ 広域連合議会正副議長による滋賀県議会訪問 ・ 広域連合議会の吉田議長、菅谷副議長が滋賀県議会を訪問し、政令市加入に伴う議席配分の考え方を説明
		21日 ◇ 「関西広域連合規約変更に関する滋賀県議会意見書に対する広域連合長コメント」発表
		27日 ◇ 「第6回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会」開催
		3 月

年月	日	内容
平成24年	3月	3日 ◇ 関西電力株式会社と「原子力発電所に係る情報連絡及びエネルギー対策の促進に関する覚書」締結 ・ 原子力発電所の事故災害等に備えた安全確保に係る情報提供、長期的かつ低廉なエネルギー安定供給の確保、低炭素社会の実現に向けた取組促進を目的とした覚書を関西電力株式会社と締結
		■ 「関西広域連合議会平成24年3月定例会」開催 ・ 議員提出議案1件、広域連合長提出議案6件（平成24年度当初予算、平成23年度補正予算、手数料条例、行政手続条例、広域計画一部変更、分野別広域計画策定）が審議され、すべて原案どおり可決
		8日 ◇ 「新名神高速道路全線早期整備に関する緊急要望」提出 ・ 山田委員、小河副委員が前田国土交通大臣に提出
		16日 ◇ 「第1回関西広域連合災害廃棄物広域処理に係る専門家会議」開催
		◇ 「『アクション・プラン』推進委員会(第6回)」出席 ・ 「国出先機関の移管に係る全体像の取りまとめに向けて～残された課題の解決のために～」提出
		20日 ◇ 「国出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲に係る近畿市長会及び近畿町村会への説明会」開催
		21日 ◇ 「第2回関西広域連合災害廃棄物広域処理に係る専門家会議」開催 ・ 「関西広域連合構成府県における東日本大震災の災害廃棄物の広域処理に係る考え方」（案）了承 ・ 大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）処分場に係る検討に当たっての配慮事項について中間とりまとめ
		22日 ◇ 「和歌山大学大学院観光学研究科博士課程設置に係る要望」提出 ・ 仁坂副広域連合長が平野文部科学大臣に提出
	23日	◇ 「今冬の節電取組について」発表 ・ 冬の節電への取組に対するお礼と継続した取組の呼びかけ
		◇ 「スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム」開催 ・ 東海・東南海・南海地震による被害軽減に向け、人と防災未来センターとの共催により開催
	25日	◇ 「第18回関西広域連合委員会」開催 ・ 北陸新幹線（敦賀以西）のルート提案について、国提案のFGT導入は暫定措置で大阪までのフル規格での全線早期整備を求めることを加えた基本方針を合意 ・ 「原子力発電所の安全確保に関する申し入れ」決定 ・ 東日本大震災の災害廃棄物処理に関する広域連合の考え方と広域処理への今後の対応を決定
	27日	◇ 「原子力発電所の安全確保に関する申し入れ」提出
	28日	◇ 大阪市及び堺市の加入に向けた「関西広域連合規約」改正の総務大臣申請
	30日	◇ 日本原子力発電株式会社と「原子力発電所に係る情報連絡に関する覚書」 独立行政法人日本原子力研究開発機構と「原子炉施設に係る情報連絡に関する覚書」締結
	31日	◇ 「韓国大慶圏広域経済発展委員会との相互協力に関する覚書」締結 ・ 産業振興、環境保全に関する相互協力を内容とする覚書を締結
	4月	1日
		◇ 関西広域連合区域内の工業系公設試験研究機関における機器の利用等に係る割増料金の解消開始 ・ 構成団体区域内企業のさらなる利便性向上を図るため、公設試が保有する機器の利用等料金について、区域内に所在する企業に限り割増料金を解消
		◇ 「電気自動車写真コンテスト」作品募集開始（～5月31日）

年月	日	内容	
4月	20日	◇ 「新商品調達認定制度」認定事業者決定 ・ 60事業者の応募の中から、防災関連商品21事業者、省エネ・節電関連新商品9事業者を認定（認定期間は平成24年4月20日から2年間）	
	21日	■ 「関西広域連合議会第7回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は国出先機関対策	
	23日	◇ 大阪市及び堺市が関西広域連合に加入 ・ 3月28日付けで提出した規約改正申請を総務大臣が許可	
	24日	◇ 「『アクション・プラン』推進委員会(第7回)」出席	
	26日	◇ 「第2回関西広域連合協議会」開催 ・ 有識者、公募委員、各分野の委員が関西広域連合の運営と今後のあり方、各分野事務の取組等について意見交換	
		◇ 「第19回関西広域連合委員会」開催 ・ 橋下委員（大阪市長）、竹山委員（堺市長）が委員として初出席 ・ 電力需給状況の検証や電力確保対策を検討するプロジェクトチームの設置、広域インフラ検討会「日本海側拠点港分科会」「阪神港分科会」の設置、大阪市及び堺市の担当分野等を決定 ・ 「今夏の電力需給見通しに関する政府への意見等について」「今夏の電力需給見通しに関する関西電力株式会社への意見等について」決定 ・ 「政府が進める原子力発電所再稼働に関する申し入れ」決定	
平成24年	5月	1日	◇ 関西広域連合本部事務局職員(大阪市、堺市派遣職員)辞令交付式
		7日	◇ 「政府が進める原子力発電所再稼働に関する申し入れ」提出 ◇ 「地方分権改革シンポジウム『国出先機関の移管実現と地域の自立』」開催 ・ 慶應義塾大学片山教授の基調講演の後、有識者・経済界・行政関係者によるパネルディスカッションを実施
	8日	◇ 第1回「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」開催	
	12日	■ 「関西広域連合議会第8回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は広域産業振興推進、エネルギー関連（関西電力株式会社香川副社長による説明）（大阪府議会で開催）	
	15日	◇ 広域連合長と富山県知事との面談 ・ 北陸新幹線整備促進に係る要望を受けるため、面談	
	16日	◇ 「『アクション・プラン』推進委員会(第8回)」出席 ・ 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案(仮称)(骨子)」に対する関西広域連合意見を提出	
	17日	◇ 「今夏の電力需給対策の政府案に対するコメント」発表 ・ 政府の「エネルギー・環境会議及び電力需給に関する検討会合」において示された今夏の電力需給対策に対し、コメントを発表	
	19日	■ 「第1次産業の取組について」提出 ・ 広域産業振興分野における第1次産業の位置づけ、地産地消運動の展開等の新しい連携の具体策検討を、吉田広域連合議長から井戸広域連合長に対し要請	
		◇ 「第20回関西広域連合委員会」開催 ■ 「関西広域連合議会全員協議会」開催(委員会と合同開催) ・ 原子力発電所の安全確保と再稼働について、齋藤内閣官房副長官、細野原発事故収束・再発防止担当大臣から説明 ・ 「原子力発電所再稼働問題に対する申し入れ」決定 ・ 関西電力株式会社から今夏の電力需給見通し、国家戦略室及び資源エネルギー庁から今夏の電力需給対策の説明 ・ 今夏の節電目標等を定めた電力需給対策を決定 ・ 国出先機関対策、関西イノベーション国際戦略総合特区推進体制等について報告	
		◇ 「関西イノベーション国際戦略総合特区推進室」設置	

年月	日	内容
5月	22日	◇「原子力発電所再稼働問題に対する申し入れ」提出
	30日	◇「第21回関西広域連合委員会」開催(鳥取県で開催) <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の安全確保と再稼働について、齋藤内閣官房副長官、細野原発事故収束・再発防止担当大臣から説明 「原発再稼働に関する声明」発表 節電対策の基本方針及びキャッチコピー・ロゴマーク、平成25年度政府予算編成等に対する提案、関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見、農林水産部体制整備を決定
	31日	■ 奈良県議会議員(広域行政調査特別委員会)と関西広域連合議員との意見交換
6月	1日	◇「関西スタイルのエコポイント事業」本格展開開始 <ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した消費行動を促進するエコポイント事業について、平成23年度の試行事業に引き続き、年間を通じた事業として本格展開
	5日	■ 神戸市会から関西広域連合議長に対する申し入れ
	7日	◇ 神戸市会から関西広域連合長に対する申し入れ <ul style="list-style-type: none"> 広域連合議会の議席配分、議会の意思決定のあり方、国出先機関対策、広域連合の事務範囲について申し入れ
	6日	◇「政策形成能力研修(平成24年度第1回)」実施
	~8日	・ 環境政策をテーマに滋賀県大津市で実施し若手職員30名が参加
	7日	◇「第6回地域防災防犯展」出展
	~8日	・ 東日本大震災被災地支援の内容や広域防災局の取組について紹介
	8日	◇「『アクション・プラン』推進委員会(第9回)」出席 <ul style="list-style-type: none"> 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案(仮称)」に対する関西広域連合意見を提出
	13日	◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 <ul style="list-style-type: none"> 嘉田国出先機関対策委員長が政府及び民主党に対し、特例法案成立に向け速やかに手続きを進めるよう要請
	14日	◇「平成25年度国の予算編成等に対する提案」提出
	20日	◇「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」提出 <ul style="list-style-type: none"> 井戸広域連合長、関西経済連合会沖原副会長が藤村内閣官房長官及び中川内閣府特命担当大臣(防災担当)に提出
	21日	◇「国の出先機関の事務・権限の移譲に係る法律案の早期提出を求めるコメント」発表
	30日	◇「第22回関西広域連合委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> 「大飯原子力発電所の再起動に伴う今夏の節電目標等の改定方針について」決定 今夏の節電目標の平成22年度比10%以上への低減を決定、広域産業振興局農林水産部体制整備の報告等 ■ 「関西広域連合議会平成24年6月臨時会」開催 <ul style="list-style-type: none"> 議長に田中英夫議員(京都府)を、副議長に日村豊彦議員(兵庫県)を選出 議員提出議案1件(議会委員会条例改正)、広域連合長提出議案1件(監査委員選出(北島勝也議員(徳島県)))を審議し、原案どおり可決 議会委員会条例改正により、総務常任委員会に加えて産業環境常任委員会、防災医療常任委員会を新たに設置 「国出先機関の関西広域連合への移管推進を求める意見書」可決 「国出先機関の原則廃止について市町村への十分な説明を求める決議」可決
7月	3日	◇「国出先機関の原則廃止と関西広域連合への”丸ごと移管”について(緊急声明)」発表 <ul style="list-style-type: none"> 法案提出の手続きが滞っていることから、嘉田国出先機関対策委員長より緊急声明を发出
	10日	◇ 夏の節電期間開始(9月7日までの平日9時~20時・8月13~15日を除く)
	12日	◇ 京都市及び神戸市の加入に向けた「関西広域連合規約」改正の総務大臣申請 ◇ 「救急医療用ヘリコプターの共同利用に係る基本協定」締結 <ul style="list-style-type: none"> 大阪府ドクターヘリの京都府南部への運行拡大に係る大阪府、京都府、関西広域連合による基本協定を締結

平成24年

年月	日	内容	
7月	25日	◇ 広域産業振興局農林水産部設置 ・ 第1次産業も広く産業振興に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討等を行うため設置	
	26日	◇ 『国際戦略総合特区制度』に関する要望」提出 ・ 関西広域連合が関西国際戦略総合特別区域地域協議会とともに、藤村内閣官房長官ほかに提出	
		◇ 「関西経済連合会と関西広域連合との意見交換会」開催	
		◇ 「第23回関西広域連合委員会」開催(東京都内で開催) ・ 国出先機関対策について、内閣府から説明 ・ 災害廃棄物広域処理に係る個別評価申請について、大阪湾広域臨海環境整備センターから報告 ・ 今夏の節電対策について報告 ・ 別室でのモニター視聴による一般傍聴を開始	
		◇ NPO法人ふるさとテレビ「セタシンポジウム」参加	
27日	◇ 「東日本大震災により発生した災害廃棄物の今後の広域処理の方針に係る照会」発出		
平成24年	1日	◇ 「関西広域連合 韓国トッププロモーション」実施 ・ 山田委員、秋山広域連合協議会会長等が大韓民国・ソウルを訪問し、観光セミナー参加、韓国文化体育観光部表敬訪問等	
		6日	◇ 「第2回EV・PHV写真コンテスト」作品募集開始(～10月31日) ■ 「関西広域連合議会第9回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は平成23年度決算見込み、平成24年度補正予算案(要求ベース)等
	10日	◇ 「関西広域連合協議会医療・福祉・防災分科会」開催	
		◇ 「東日本大震災により発生した災害廃棄物の今後の広域処理の方針に係る照会に対する回答」受理 ・ 環境省から、広域処理について新たな自治体との調整は行わない旨、フェニックスの個別評価を行わない旨の回答を受理	
	14日	◇ 京都市及び神戸市が関西広域連合に加入 ・ 7月12日付けで提出した規約改正申請を総務大臣が許可	
	22日	◇ 「KANSAI国際観光YEAR2013」第1回実行委員会開催 ・ 2013年を「KANSAI国際観光YEAR」と位置づけ、関西の食文化を官民が連携して世界に発信し、関西への誘客を図ることを決定	
	8月	23日	◇ 「第24回関西広域連合委員会」開催(鳥取県で開催) ・ 門川委員(京都市長)、矢田委員(神戸市長)が委員として初出席 ・ 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の早期国会提出を求める声明」決定 ・ 「今後のエネルギー政策の確立に向けた声明」決定 ・ 京都市及び神戸市の担当分野、災害廃棄物(可燃物)広域処理の検討中止等を決定、広域計画の改定等を協議
		23日	■ 「関西広域連合議会平成24年8月定例会」開催 ・ 広域連合長提出議案4件(平成23年度決算認定、平成24年度補正予算、定数条例等改正)が審議され、継続審議となった平成23年度決算認定議案を除き、原案どおり可決(鳥取県議会で開催) ・ 「低炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進を求める意見書」可決
		27日	◇ 「関西広域連合域内工業系公設試験研究機関の開放機器・依頼試験に関するポータルサイト」開設 ・ 各公設試で利用可能な開放機器や依頼試験の種類の見覧、機器等の仕様や料金等の情報の入手が可能
	29日	◇ 「第1回関西広域救急医療連携計画推進委員会」開催	

年月	日	内容	
平成24年	9月	3日 ◇ 関西広域連合本部事務局職員(京都市、神戸市派遣職員)辞令交付式	
		4日 ◇ 「関西広域連合協議会産業・経済分科会」開催	
		5日 ◇ 「関西広域連合協議会環境分科会」開催	
		6日 ◇ 「国際フロンティア産業メッセ2012」出展	
		～7日 ・ 「みつかるネット関西」をはじめとした関西広域連合の取組と構成府県市のものづくり技術等を紹介	
		7日	◇ 「大飯原発に関する適切な取組を求める申入れ」提出
			◇ 「『国の出先機関の事務・権限の移譲に係る法律案』の早期提出を求めるコメント」発表
		9日	■ 「関西広域連合議会第1回防災医療常任委員会」開催 ・ 調査事件は広域医療の推進について(ドクターヘリ等の視察を含む)(徳島県で開催)
		11日 ～13日	◇ 「政策形成能力研修(平成24年度第2回)」実施 ・ 環境政策をテーマに滋賀県大津市で実施。新たに4政令市が加わり若手職員42名が参加
			◇ 「関西広域連合 中国トッププロモーション」実施 ・ 井戸広域連合長、山田委員等が経済界トップとともに中国北京市・杭州市・上海市を訪問し、関西の食文化のアピールや関西MICEを紹介
		14日	◇ 第2回「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」開催
		17日	◇ 「近畿市長会・近畿府県町村会長会との意見交換会」開催
		28日	◇ 「救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の共同利用に係る基本協定」締結 ・ 徳島県ドクターヘリの兵庫県淡路島への運航開始に係る徳島県、兵庫県、関西広域連合による基本協定を締結
		30日	◇ 台風接近のため「第25回関西広域連合委員会」中止
			◇ 「原子力発電所の安全確保に関する申し入れ」決定
		1日	◇ 大阪府ドクターヘリの京都府南部地域への運航開始
◇ 「原子力発電所の安全確保に関する申し入れ」提出			
◇ 「関西電力管内における今夏の電力需給実績等の検証について」発表			
4日	◇ 「関西広域連合協議会観光・文化分科会」開催		
9日	◇ 徳島県ドクターヘリの運航開始		
13日	■ 「関西広域連合議会第1回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は広域環境保全の推進、節電の取組について(今夏の電力需給状況等について関西電力株式会社、広域連合電力需給等検証PTが説明等)(滋賀県議会で開催)		
20日 ～21日	◇ 第27回国民文化祭・とくしま2012「全国人形芝居フェスティバル」(「人形浄瑠璃街道」魅力発信シンポジウム)共催 ・ 関西6府県をはじめとする全国の18団体が出演、人形芝居の披露・交流		
	21日	◇ 「第3回関西広域連合協議会」開催 ・ 有識者、公募委員、各分野の委員が広域計画改定、国出先機関対策、広域連合の運営と今後のあり方等について意見交換	
◇ 「第26回関西広域連合委員会」開催 ・ 今冬の電力需給状況、平成25年度予算要求の概要、平成25年度国の予算編成等に対する提案、近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定の締結等について協議・報告			
22日	◇ 関西広域連合「ロシアビジネスセミナー&個別相談会」開催		
	◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 井戸広域連合長が樽床内閣府特命大臣(地域主権推進担当)に要請		
23日	◇ 「政府における今冬の電力需給対策の検討についての意見表明」発表		
	◇ 「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」開催		
	◇ 韓国慶尚北道政務副知事及び韓国大慶圏広域経済発展委員会事務総長による関西広域連合長表敬訪問		

年月	日	内容
10月	24日 ～26日	◇ 韓国大慶圏広域経済発展委員会との協業をPR(「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」)
	26日	◇ 「原子力防災と安定的な電力供給に関する申し入れ」提出 ・ 第26回関西広域連合委員会の協議結果を受け、原発の安全確保と防災対策の確立、安定的な電力供給の確保を政府・関係省庁に要請 ◇ 「関西地域カワウ広域保護管理計画(案)」に関する意見募集(パブコメ)開始(～11月22日) ・ 府県の境界を越えて広域を移動し被害を及ぼすカワウについて、広域的な視点に基づいた取組を推進するための計画(案)に対し、意見募集を実施
	31日	■ 「関西広域連合議会第2回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は関西経済の現状と課題及び産業振興(秋山関西広域連合協議会長との意見交換等)、今冬の電力需給等について(関西電力株式会社が説明等)
平成24年	2日	◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 井戸広域連合長が後藤民主党地域主権調査会事務局長、逢坂民主党総括副幹事に要請
	6日	◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 井戸広域連合長が川端民主党地域主権調査会会長に要請
	8日	◇ 「今冬の電力需給対策について」発表 ・ 平成22年度冬比6%を目安とし、定着した節電の着実な実行を呼びかけ
	9日	◇ 「関西広域連合協議会有識者分科会」開催
	10日	■ 「関西広域連合議会第10回総務常任委員会及び第2回防災医療常任委員 ・ 総務常任委員会の調査事件は、付託議案(決算認定)他 ・ 防災常任委員会の調査事件は、広域防災の推進(室崎関西学院大学教授が講義等)(神戸市会で開催)
	11日	◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 嘉田国出先機関対策委員長が川端民主党地域主権調査会会長に要請
	12日	◇ 「平成25年国の予算編成等に対する提案」提出
	13日	◇ 「『アクション・プラン』推進委員会(第10回)」出席 ◇ 「公設試験研究機関連携 共同研究会」開催
	14日	◇ 「関西広域連合管内ドクターヘリ」愛称募集開始(～12月14日)
	15日	◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 嘉田国出先機関対策委員長が樽床内閣府特命大臣(地域主権推進担当)に要請
	16日	◇ 「『国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案』の閣議決定に対するコメント」発表 ・ 法律案が前日(15日)に閣議決定されたことに対し、井戸広域連合長及び嘉田国出先機関対策委員長がコメント ◇ 「関西広域連合協議会コミュニティ等・公募委員分科会」開催
	17日	◇ 「徳島県ドクターヘリ運航記念フォーラム」開催
	17・18日を中心に	◇ 「関西文化の日」実施 ・ 関西圏域内の美術館・博物館・資料館等文化施設の入館料(原則として常設展)を無料とする「関西文化の日」を実施し、482施設が参加登録(施設ごとに日程を設定)
	22日	◇ 「第27回関西広域連合委員会」開催 ・ 国出先機関対策、平成25年度主要事業・予算等について協議・報告 ・ 「国出先機関の地方移管の実現に向けた声明」決定 ・ 「大飯発電所敷地内破碎帯調査に関する申し入れ」決定 ・ 広域連合長の任期満了(平成24年12月3日)に伴う広域連合長選挙を実施し、井戸兵庫県知事を選出(再選) ■ 「関西広域連合議会平成24年11月臨時会」開催 ・ 広域連合長提出議案1件(平成23年度決算認定)が審議され、原案どおり可決 ・ 「国出先機関の地方移管の早期実現を求める決議」可決

年月	日	内容
平成24年	11月26日	◇ 第1回「産業人材育成検討会議」開催
	11月27日	◇ 「自由民主党の政権公約に対する申し入れ」提出 ・ 井戸広域連合長、山田国出先機関対策委員会副委員長、平井委員、飯泉委員が甘利自由民主党政務調査会長に対し、申し入れを提出
		◇ 「大飯発電所敷地内破砕帯調査に関する申し入れ」提出 ・ 山田委員が池田原子力規制庁長官に申し入れを提出
	11月30日	◇ ビジネスマッチング会「MoTT。KANSAI With 日立造船株式会社」に係る「技術ニーズ説明会」開催
平成24年	12月1日	◇ 産業用地情報提供ポータルサイトの提供内容見直し ・ ポータルサイトの情報提供内容を見直し、産業用地情報を充実するとともに、相談対象企業を拡大
		◇ 関西広域連合設立2周年 井戸広域連合長からメッセージを発表
	12月5日	◇ 「関西広域カーボン・クレジット社会実験」実施(～12月28日) ・ 「関西広域カーボン・クレジットラベル」を創出作成し、関西広域連合管内の商業施設等において商品へ貼付する社会実験を実施
		◇ 「関西広域連合 第2回EV・PHV写真コンテスト」入賞作品発表 ・ 12月8日(土)・9日(日)に開催された「京都環境フェスティバル2012」において表彰式を実施、フェスティバルの会場内に入賞作品を展示
	12月12日	◇ 「第2回関西広域連合協議会有識者分科会」開催
	12月21日	◇ 「ライフィノベーション研究成果企業化促進フォーラム」開催
	12月25日	◇ 「第1回関西広域防災計画策定委員会」開催
		◇ 「第1回広域的な地域防災に関する協議会(国主催)」出席
	12月27日	◇ 「KANSAI 国際観光YEAR 2013」スタートアップイベント開催 ・ 関西国際空港で関西の食文化を紹介する動画を公開する大型スクリーンのスイッチ点灯、「KANSAI 国際観光YEAR 2013」の開催告知チラシ・ミニプレゼントの配布や記者会見を実施
		■ 「関西広域連合議会第11回総務常任委員会」開催 ・ 国出先機関対策について新川同志社大学大学院教授が講演後、意見交換
◇ 「第28回関西広域連合委員会」開催 ・ 新政権への対応、平成25年度主要事業・予算、関西広域連合規約の改正について協議、関西電力株式会社から電気料金の値上げ申請について説明		
平成25年	1月1日	◇ 関西広域連合区域内の全ての工業系公設試験研究機関の割増料金が解消
	1月8日	◇ 「関西電力の電気料金値上げに関する申し入れ」提出
	1月10日	◇ 「公設試験研究機関連携 企業交流会(地方独立行政法人鳥取県産業技術センター in MOBIO-Cafe)」開催
		◇ 「新政権に対する期待」提出
	1月12日	■ 「関西広域連合議会第12回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は平成25年度主要事業、広域計画について
	1月18日	◇ 「関西経済活性化シンポジウム～世界に挑む関西の戦略～」開催 ・ 東京大学大学院伊藤教授の基調講演、産学のパネリストによるパネルディスカッション、ポスターセッションを実施
	1月24日	■ 「関西広域連合議会第3回産業環境常任委員会」開催 ・ 広域観光・文化振興の推進について山田委員、門川委員が説明 ・ 関西電力株式会社の電気料金値上げ申請について同社執行役員が説明
		◇ 「関西経済界との意見交換会」開催 ・ 関西経済連合会、大阪・京都・神戸・堺商工会議所、関西経済同友会と広域連合委員が意見交換
		◇ 「第29回関西広域連合委員会」開催 ・ 新政権への対応、平成25年度の当初予算や組織体制等について協議
	1月下旬	◇ 「平成25年度国の予算編成等に対する提案」提出
1月31日	◇ 第2回「産業人材育成検討会議」開催	

年月	日	内容	
平成25年	2月	5日 ◇ 「第2回関西広域救急医療連携計画推進委員会」開催	
		6日 ◇ 「第75回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2013」(生活雑貨フェア) 出展 ～8日	
		7日 ◇ 「公設試験研究機関連携 企業交流会(地方独立行政法人大阪市立工業研究所 in MOBIO-Cafe)」開催	
		7日 ◇ 「第2回広域的な地域防災に関する協議会(国主催)」出席	
		9日 ■ 「関西広域連合議会第13回総務常任委員会」開催 ・ 地方分権改革推進に向けた今後の取組方針、平成25年度当初予算原案等について井戸広域連合長から説明	
		12日 ◇ 「関西広域連合管内ドクターヘリ」愛称発表 ・ 愛称を公募した結果、公立豊岡病院ヘリは「KANSAI・こうのとり」、大阪府ヘリは「KANSAI・もず」、徳島県ヘリは「KANSAI・藍バード」に決定	
		13日 ◇ 「関西広域応援訓練(図上訓練)」実施 ◇ 「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」提出 ・ 関西広域連合、関西経済連合会、京都商工会議所、大阪商工会議所、神戸商工会議所、堺商工会議所、関西経済同友会との連名により提出	
		17日 ◇ 「関西広域連合東南アジアトッププロモーション」実施 ～20日 ・ 山田委員、秋山広域連合協議会会長等がシンガポール及びマレーシアを訪問し、関西の観光をアピール	
		21日 ◇ 展示商談会「関西の選りすぐり～地域資源活用商品～」開催 ～22日	
		22日 ◇ 「微小粒子状物質(PM2.5)に係る国の当面の対応に関する申し入れ」提出	
		25日 ◇ 「大規模広域災害時における救援物資の提供及び調達に関する協定」締結	
		3月	2日 ◇ 「第30回関西広域連合委員会」開催 ・ 「道州制のあり方研究会」設置を決定 ・ 「原子力災害に係る広域避難対策に関する申し入れ」決定 ・ 市町村との意見交換会の開催、高速道路株式会社などに対する充電器設置の呼びかけ、海外事務所の共同利用について協議 ◇ 「道州制のあり方研究会」設置 ■ 「関西広域連合議会3月定例会」開催 ・ 議員提出議案3件、広域連合長提出議案7件(平成25年度当初予算、平成24年度補正予算、条例の一部改正、公平委員会に係る事務委託関係)が審議され、すべて原案どおり可決 ・ 「地方分権の推進を求める決議」可決
			5日 ◇ 「災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定」締結
			8日 ◇ 「公設試験研究機関連携 企業交流会(京都府中小企業技術センター in MOBIO-Cafe)」開催